U.S. Indicators

発表日：2019 年 2 月 15 日（金）

米国 19 年 1 月の鉱工業生産が下振れ

～悪天候等により自動車を中心に製造業生産が大幅減～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治（TEL：03-5221-5001）

INDUSTRIAL PRODUCTION AND CAPACITY UTILIZATION

	鉱工業生産		製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク関連	除ハイテク関連	自動車関連	設備稼働率 全産業	製造業 (SIC)	生産能力
18/01	▲0.3	(+2.8)	▲0.5	▲1.0	+2.1	▲0.2	▲0.7	▲0.4	+77.0	+74.7	+0.1
18/02	+0.5	(+3.7)	+1.5	+2.8	▲9.6	▲0.6	+1.7	+4.0	+77.2	+75.7	+0.1
18/03	+0.5	(+3.6)	▲0.1	+1.1	+4.2	+0.6	▲0.2	+2.8	+77.5	+75.6	+0.2
18/04	+1.1	(+3.8)	+0.6	+0.9	+5.8	+0.5	+0.7	▲2.1	+78.2	+75.9	+0.2
18/05	▲0.8	(+3.0)	▲1.0	+1.0	▲2.5	▲0.0	▲1.0	▲8.5	+77.5	+75.1	+0.2
18/06	+0.6	(+3.5)	+0.7	+1.8	▲1.6	+2.2	+0.7	+7.1	+77.8	+75.5	+0.2
18/07	+0.4	(+4.1)	+0.4	+0.8	+0.2	+1.1	+0.4	▲2.5	+78.0	+75.7	+0.2
18/08	+0.9	(+5.5)	+0.5	+2.2	+1.1	+1.7	+0.4	+3.9	+78.5	+76.0	+0.2
18/09	+0.2	(+5.7)	+0.2	+0.9	▲1.3	▲0.3	+0.3	+2.2	+78.5	+76.1	+0.2
18/10	+0.3	(+4.4)	▲0.1	+0.2	+3.4	+0.0	▲0.1	▲2.7	+78.6	+75.9	+0.2
18/11	+0.6	(+4.5)	+0.3	+1.0	+2.2	+0.7	+0.3	+0.9	+78.9	+76.0	+0.2
18/12	+0.1	(+4.1)	+0.8	+1.5	▲6.9	+0.3	+0.9	+4.3	+78.8	+76.5	+0.2
19/01	▲0.6	(+3.8)	▲0.9	+0.1	+0.4	+0.1	▲1.0	▲8.8	+78.2	+75.8	+0.2

(注)ｶｯｺ内は前年比

19 年 1 月の鉱工業生産は、前月比▲0.6%（12 月同＋0.1%）と市場予想の同＋0.1%に反して減少した（８－12 月合計 0.3ｐ上方改定）。公益が前月比＋0.4%（12 月同▲6.9%）と拡大に転じた一方、鉱業が鈍化したうえ、製造業が自動車の減少により前月比▲0.9%（12 月同＋0.8%）と市場予想の同 0.0%に反して減少した。１月は中西部での寒波や前月の高い伸びの反動、政府機関の閉鎖、ドル高等により自動車を中心に縮小した。２月も悪天候の影響を受けているものの、政府機関閉鎖が解除されたこと、在庫水準が高まっていないこと等から、天候が改善すれば、販売、生産は拡大に転じると考えられる。

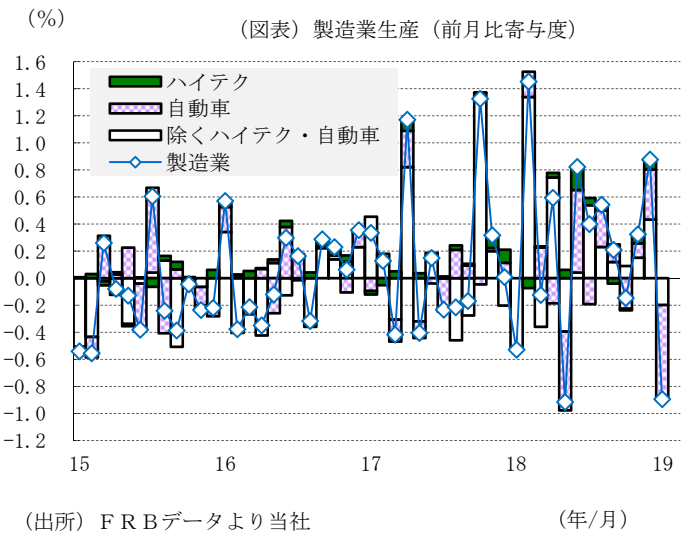
また、３ヶ月移動平均・３ヶ月前対比年率では、鉱工業生産が＋2.9%（前月＋4.6%）、製造業生産が＋2.0%（前月＋2.6%）とドル高や関税引き上げ合戦などの影響を受けるなかで、１月の落ち込みによって一段と鈍化したものの、生産は拡大モメンタムを維持している。

業種別にみると、家具・関連製品、繊維、その他製造業が拡大に転じたほか、加工金属が加速した。また、紙、石油・石炭、プラスチック・ゴム製品が拡大を続けた。一方、木材製品、非鉄、コンピューター・電子機器、電気設備・部品、自動車・同部品、航空機・その他輸送設備、その他耐久財、食品・飲料・タバコが減少に転じたうえ、一次金属、一般機械、アパレル、印刷・同サポート、化学が減少を続けた。

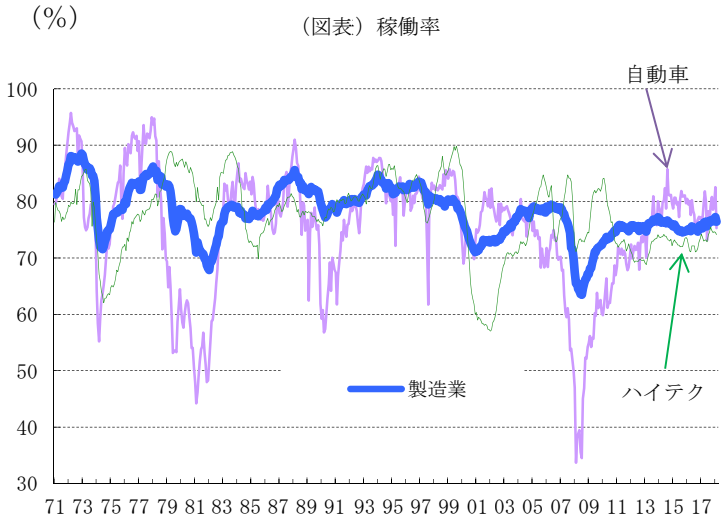
稼働率では、設備投資の増加による生産能力の拡大が続くなか、生産の縮小を背景に鉱工業全体が 78.2%（前月 78.8%）と低下した（市場予想 78.7%）。製造業は生産の縮小によって 75.8%（前月 76.5%）と低下した。業種別では、加工金属が 82.6%（前月 82.3%）、家具が 76.5%（前月 76.4%）、繊維が 67.6%（前月 67.5%）、紙パが 87.2%（前月 87.0%）、石油・石炭が 81.4%（前月 80.2%）、プラスチックが 78.9%（前月 78.8%）と上昇した。一方、一次金属が 73.5%（前月 73.6%）、一般機械が 79.7%（前月 80.2%）、自動車が 75.3%（前月 82.5%）、電気設備・部品が 74.4%（前月 76.3%）、コンピューター・電子機器が 71.0%（前月 72.4%）と低下した。

四半期でみると、1月の鉱工業生産は10－12月期比年率▲1.3%と10－12月期の前期比年率＋4.6%から縮小した。公益事業が10－12月期比年率▲13.6%（10－12月期前期比年率＋8.1%）、製造業生産が10－12月期比年率▲1.0%（10－12月期前期比年率＋2.6%）と減少に転じたうえ、鉱業が10－12月期比年率＋5.8%（10－12月期前期比年率＋11.5%）と大幅に鈍化した。

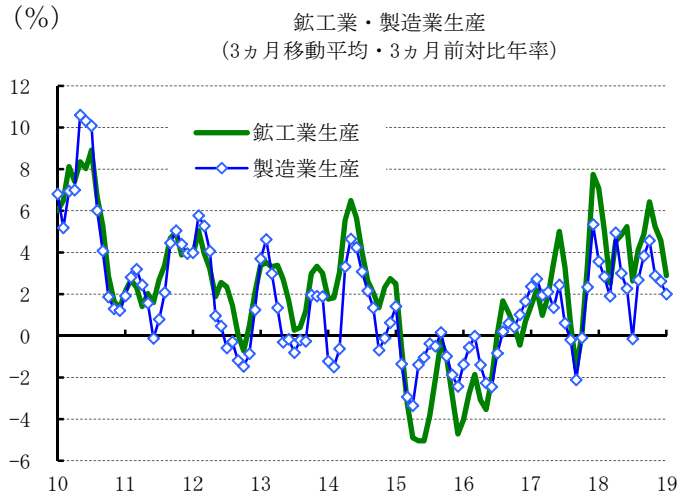
19年の生産活動では、堅調な国内需要に支えられるものの、高い水準のドル実効レートや貿易戦争によるコスト増加の影響を受け、製造業生産が＋1.7%（18年＋2.4%）、鉱工業生産が＋2.7%（同＋4.0%）に鈍化すると予想される。



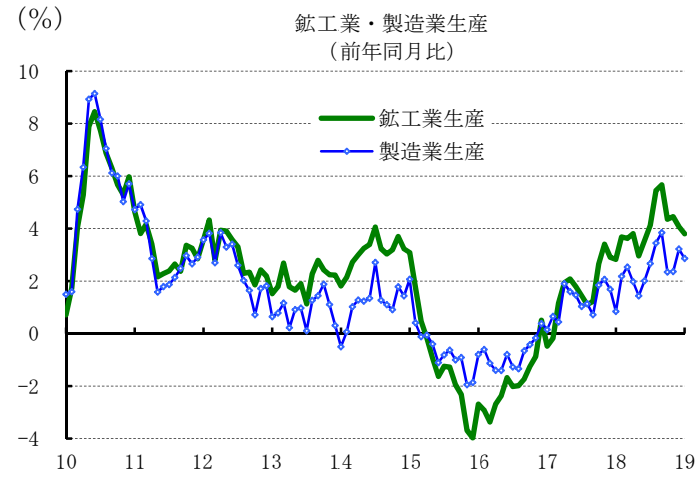
（出所）ＦＲＢデータより当社



（出所）ＦＲＢ



（出所）ＦＲＢ



（出所）ＦＲＢ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。